

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 24 年 3 月 実 績



平 成 24 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

目 次

1. 平成24年3月の機械受注動向	1
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
2. 平成23年度の機械受注動向	11
統 計 表	15

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。

3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。

4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

1. 平成 24 年 3 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、24 年 2 月前月比 11.4%減の後、3 月は同 4.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、2 月前月比 3.5%増の後、3 月は同 4.3%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2 月前月比 2.8%増の後、3 月は同 2.8%減となった。内訳をみると製造業が同 8.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 3.9%減であった。

また、官公需は、2 月前月比 6.1%減の後、3 月は地方公務、運輸業で減少したものの、防衛省、国家公務等で増加したことから、同 40.0%増となった。

一方、外需は、2 月前月比 13.4%減の後、3 月は産業機械、航空機等で増加したものの、原動機、工作機械等で減少したことから、同 14.4%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2 月前月比 3.8%増の後、3 月は道路車両、重電機等で減少したものの、船舶、電子・通信機械等で増加したことから、同 21.5%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、23 年 10～12 月 6.4%増の後、24 年 1～3 月は 7.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、23 年 10～12 月 0.1%減の後、24 年 1～3 月は 4.2%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、23 年 10～12 月 0.7%減の後、24 年 1～3 月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、0.9%増となった。

また、官公需は、23 年 10～12 月 9.6%増の後、24 年 1～3 月には「その他官公需」で減少したものの、国家公務、防衛省等で増加したことから、10.9%増となった。

一方、外需は、23 年 10～12 月 6.7%増の後、24 年 1～3 月には船舶、電子・通信機械等で減少したものの、産業機械、航空機等で増加したことから、6.6%増となった。

なお、代理店経由の受注は、23 年 10～12 月 11.6%増の後、24 年 1～3 月には重電機、道路車両等で減少したものの、船舶、鉄道車両等で増加したことから、10.2%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

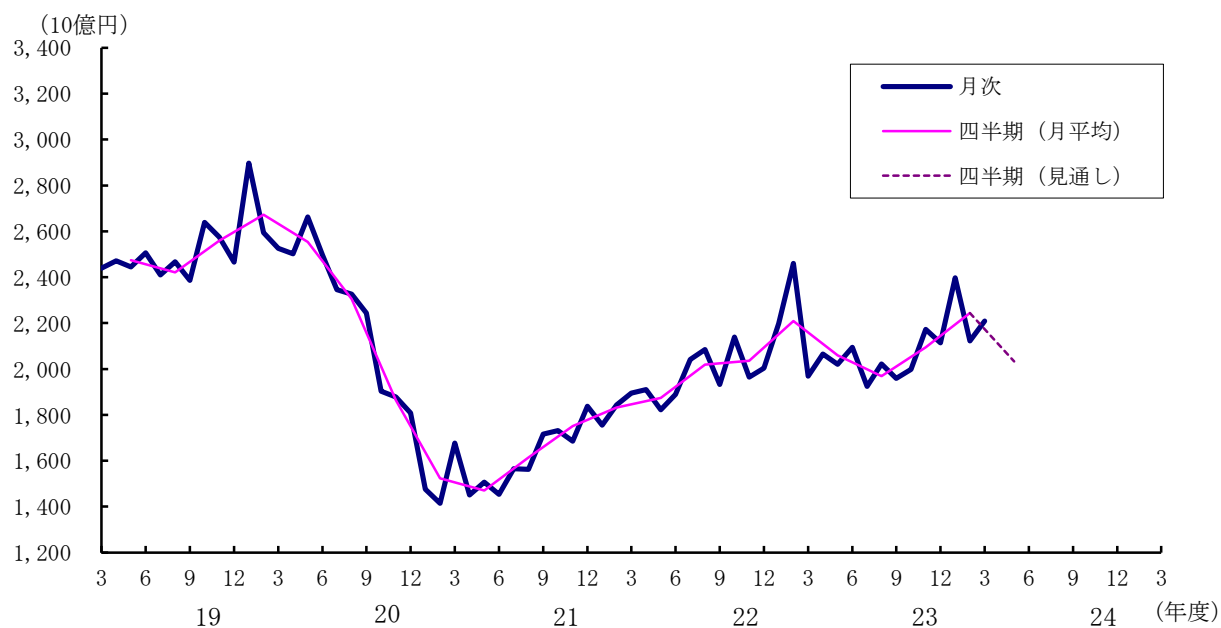
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成23年 4～6月	7～9月	10～12月	平成24年 1～3月	平成23年 12月	平成24年 1月	2月	3月
受 注 総 額	61,803 (-6.7) [9.4]	59,045 (-4.5) [-2.5]	62,834 (6.4) [1.4]	67,292 (7.1) [3.2]	21,135 (-2.7) [0.8]	23,970 (13.4) [9.8]	21,227 (-11.4) [-9.3]	22,094 (4.1) [8.1]
民 需	27,754 (0.9) [15.4]	27,423 (-1.2) [3.6]	27,404 (-0.1) [-0.3]	26,253 (-4.2) [-1.8]	8,298 (-20.2) [-15.7]	8,679 (4.6) [-2.9]	8,979 (3.5) [-13.4]	8,594 (-4.3) [7.0]
〃 (船舶・電力を除く)	22,240 (2.8) [9.8]	22,592 (1.6) [5.8]	22,425 (-0.7) [6.7]	22,620 (0.9) [3.3]	7,425 (-2.5) [6.3]	7,475 (0.7) [5.7]	7,681 (2.8) [8.9]	7,463 (-2.8) [-1.1]
製 造 業	9,861 (0.7) [17.2]	9,861 (-0.0) [4.4]	9,792 (-0.7) [4.1]	9,804 (0.1) [-0.5]	3,205 (-4.0) [3.0]	3,165 (-1.3) [-0.6]	3,465 (9.5) [6.7]	3,174 (-8.4) [-4.8]
非 製 造 業 (船舶・電力を除く)	12,351 (4.2) [4.2]	12,793 (3.6) [7.2]	12,728 (-0.5) [8.6]	12,791 (0.5) [6.4]	4,201 (-4.0) [9.0]	4,260 (1.4) [11.7]	4,351 (2.1) [10.8]	4,180 (-3.9) [1.7]
官 公 需	6,318 (1.4) [-6.9]	6,166 (-2.4) [-11.0]	6,756 (9.6) [1.0]	7,496 (10.9) [30.6]	2,747 (41.3) [33.7]	2,304 (-16.1) [16.2]	2,163 (-6.1) [-2.5]	3,028 (40.0) [49.4]
外 需	25,148 (-9.8) [7.1]	24,273 (-3.5) [-6.8]	25,912 (6.7) [1.9]	27,613 (6.6) [-1.3]	9,243 (4.1) [12.6]	10,590 (14.6) [18.3]	9,174 (-13.4) [-9.0]	7,849 (-14.4) [-10.0]
代 理 店	2,566 (3.3) [7.8]	2,394 (-6.7) [-2.0]	2,673 (11.6) [15.7]	2,946 (10.2) [20.4]	912 (2.5) [16.6]	893 (-2.1) [8.2]	927 (3.8) [14.8]	1,126 (21.5) [34.1]

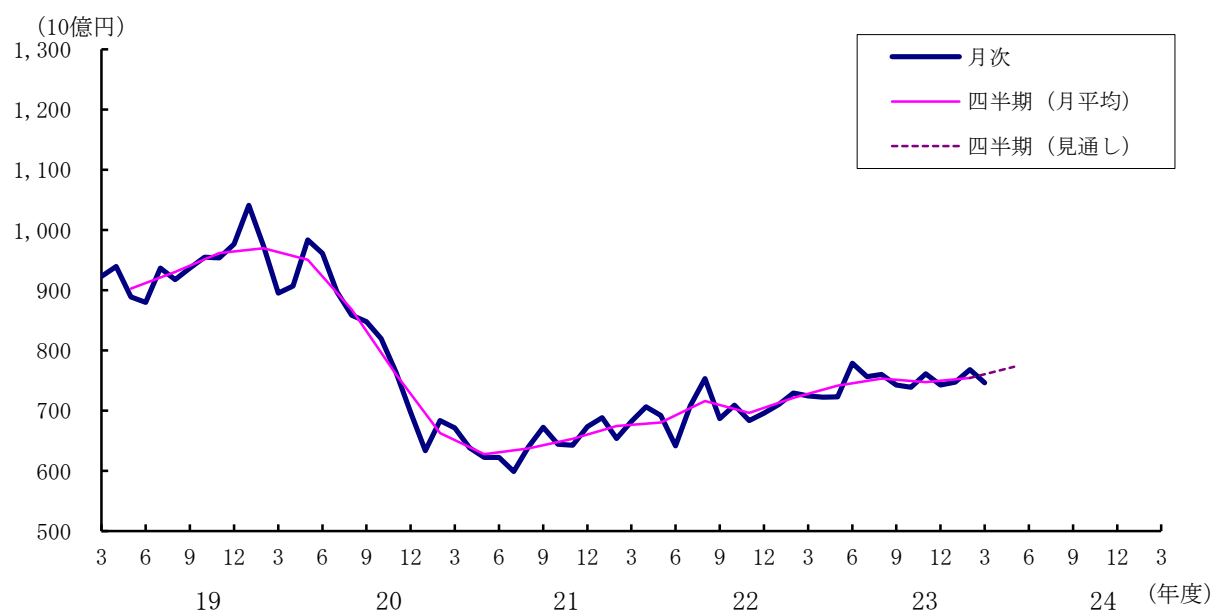
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「24年4～6月(見通し)」の計数は、「見通し調査(24年3月末時点)」の季節調整値

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、2月 9.5%増の後、3月は 8.4%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、「その他輸送用機械」（114.9%増）、非鉄金属（35.7%増）、金属製品（18.7%増）、鉄鋼業（7.7%増）等の7業種で、化学工業（36.5%減）、造船業（34.1%減）、食品製造業（14.8%減）、石油製品・石炭製品（14.2%減）、精密機械（5.5%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、2月 0.0%増の後、3月は 4.8%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（45.0%増）、電力業（30.0%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（27.1%増）、農林漁業（11.2%増）等の6業種で、運輸業・郵便業（25.4%減）、通信業（15.3%減）、建設業（1.7%減）、リース業（1.1%減）等の6業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、製造業からの受注は合計では、23年10～12月 0.7%減の後、24年1～3月には 0.1%増となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、「その他輸送用機械」（100.8%増）、精密機械（27.0%増）、化学工業（26.2%増）、自動車・同付属品（15.2%増）等の6業種で、石油製品・石炭製品（25.6%減）、鉄鋼業（20.4%減）、パルプ・紙・紙加工品（18.8%減）、非鉄金属（18.2%減）、金属製品（4.2%減）等の9業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、23年10～12月 3.0%増の後、24年1～3月は 10.2%減となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、通信業（9.1%増）、不動産業（6.5%増）、卸売業・小売業（4.2%増）等の5業種で、運輸業・郵便業（24.3%減）、電力業（12.9%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（8.8%減）、農林漁業（7.1%減）等の7業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

3月の販売額は1兆9,115億円（前月比 8.1%減）で、前3か月平均販売額は2兆496億円（同 1.1%減）となり、受注残高は24兆3,359億円（同 1.1%増）となった。この結果、手持月数は11.9か月となり、前月差で 0.3か月増加した。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需 要 者	平成23年 4～6月	7～9月	10～12月	平成24年 1～3月	平成23年 12月	平成24年 1月	2月	3月
I 製 造 業 計	0.7	-0.0	-0.7	0.1	-4.0	-1.3	9.5	-8.4
1 食 品 製 造 業	-0.1	-1.2	-8.7	5.0	-2.8	-2.9	29.0	-14.8
2 パルプ・紙・紙加工品	43.7	-12.3	20.2	-18.8	-15.2	46.7	-20.9	-5.2
3 化 学 工 業	-8.3	-2.5	4.6	26.2	-6.3	10.2	53.6	-36.5
4 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-1.7	-4.0	28.8	-25.6	54.1	-49.6	20.9	-14.2
5 鉄 鋼 業	-0.4	-4.2	27.7	-20.4	-16.2	-22.3	13.6	7.7
6 非 鉄 金 属	12.2	-18.2	-12.5	-18.2	-35.9	21.5	-35.6	35.7
7 金 属 製 品	7.7	6.6	6.5	-4.2	6.2	-9.1	-4.2	18.7
8 一 般 機 械	-9.9	6.0	-1.5	-3.0	-4.7	0.2	-0.7	0.4
9 電 気 機 械	0.5	-2.8	-7.3	-1.0	-16.3	20.8	-11.9	0.6
10 情 報 通 信 機 械	15.7	7.5	-20.4	-2.3	-10.9	-13.1	12.9	-2.9
11 自 動 車 ・ 同 付 属 品	-2.5	9.0	11.9	15.2	5.2	9.7	-4.5	2.7
12 造 船 業	-57.3	45.3	3.7	15.0	25.7	-35.8	101.7	-34.1
13 そ の 他 輸 送 用 機 械	-8.6	0.7	-15.7	100.8	-0.1	88.3	-37.3	114.9
14 精 密 機 械	33.5	-50.3	12.6	27.0	-13.0	28.9	0.6	-5.5
15 「 そ の 他 製 造 業 」	16.1	-22.7	18.0	-3.0	1.9	-9.0	12.0	-11.1
II 非 製 造 業 計	2.6	-2.0	3.0	-10.2	-26.5	4.3	0.0	-4.8
16 農 林 漁 業	9.9	-6.3	12.0	-7.1	-22.6	-4.8	-6.3	11.2
17 鉱業・採石業・砂利採取業	9.0	0.8	19.7	-8.8	-4.5	-13.0	-21.1	27.1
18 建 設 業	27.4	-10.8	17.8	-5.5	-4.6	-7.0	-0.1	-1.7
19 電 力 業	-10.3	-25.6	6.2	-12.9	-45.7	5.1	7.9	30.0
20 運 輸 業 ・ 郵 便 業	-13.2	27.0	7.6	-24.3	-45.8	-6.1	17.3	-25.4
21 通 信 業	-1.0	12.3	-0.7	9.1	-24.7	25.7	14.5	-15.3
22 卸 売 業 ・ 小 売 業	-0.7	2.3	-3.7	4.2	-8.7	6.9	0.3	1.5
23 金 融 業 ・ 保 険 業	-0.0	-4.6	3.1	3.4	-8.6	4.6	5.7	-0.5
24 不 動 産 業	2.4	14.8	-20.6	6.5	-16.8	-1.5	5.1	45.0
25 情 報 サ ー ビ ス 業	8.4	-6.3	6.2	-3.1	8.3	-9.8	1.7	6.6
26 リ ー ス 業	4.2	-16.1	11.4	1.0	2.1	-8.9	-5.3	-1.1
27 「 そ の 他 非 製 造 業 」	22.1	1.1	-4.8	-2.3	9.4	2.5	-9.8	-4.8

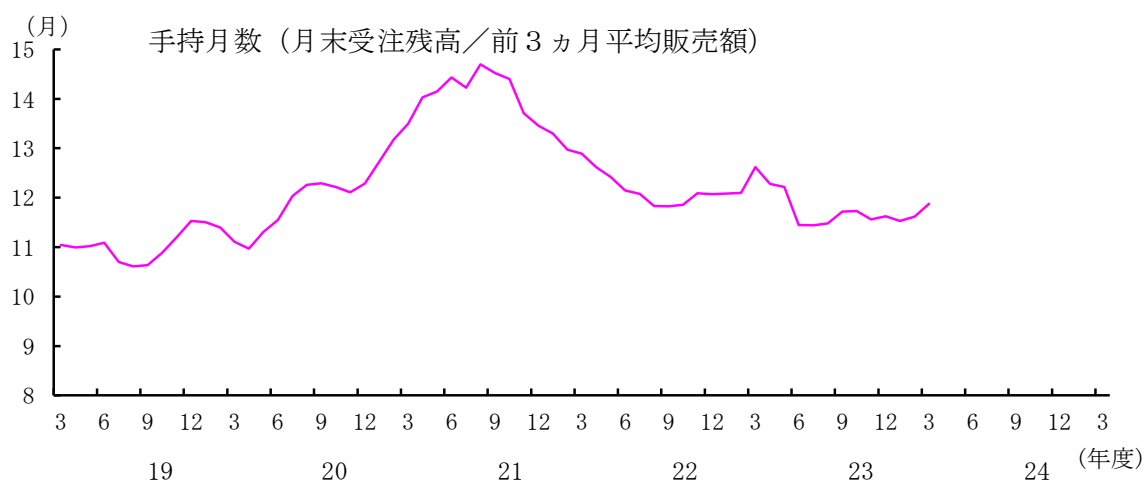
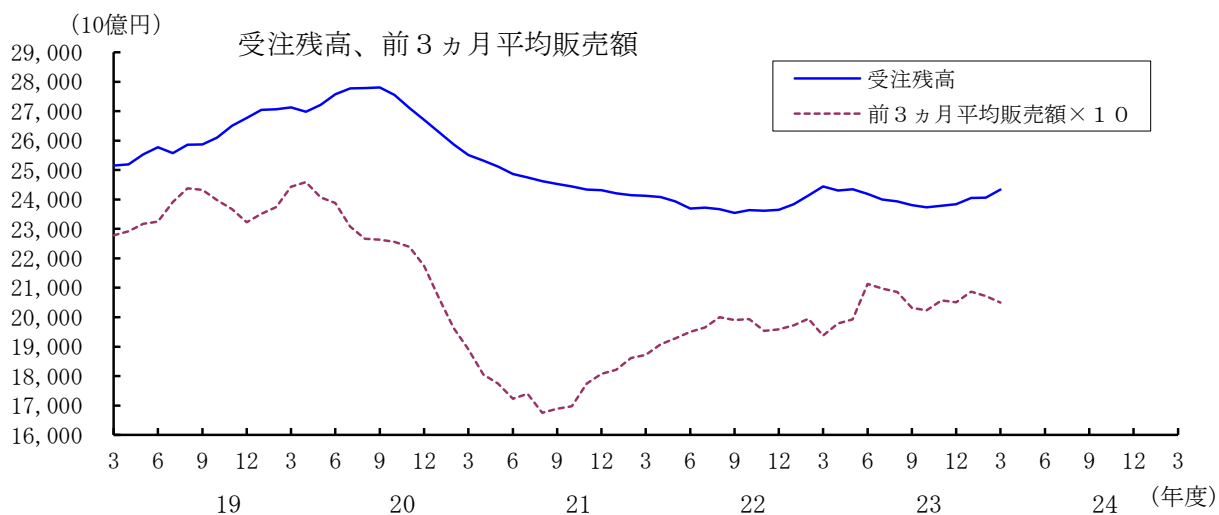
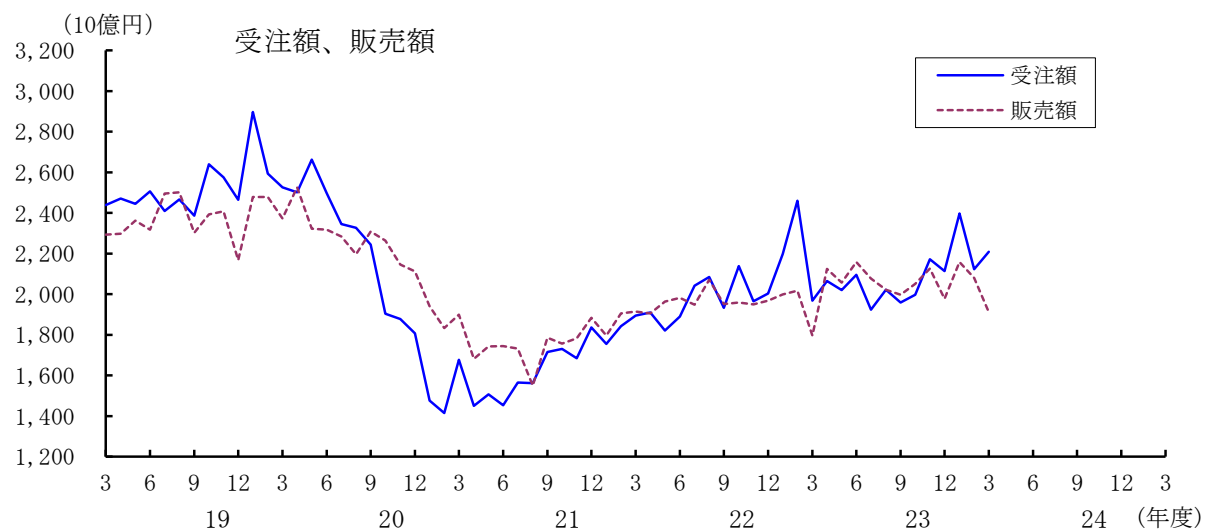
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。

3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

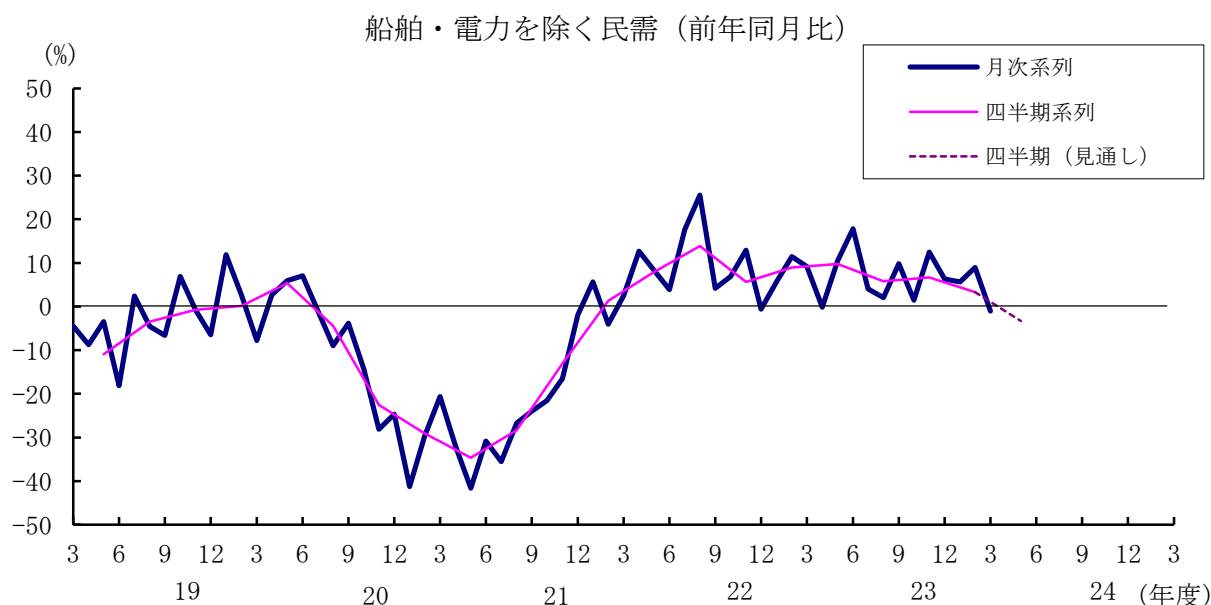
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



参考 1 需要者別の機械受注動向（原数値）

24 年 3 月の受注総額は、3 兆 4,624 億円で前年同月比 8.1%増、「船舶を除く総額」では同 8.8%増となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）「24年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1 兆 4,160 億円で前年同月比 7.0%増（船舶を除くと同 7.0%増、船舶・電力を除くと同 1.1%減）、官公需は 7,831 億円で同 49.4%増、外需は1 兆 1,325 億円で同 10.0%減、また、代理店は 1,308 億円で同 34.1%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比 4.8%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15 業種中、「その他輸送用機械」（190.4%増）、自動車・同付属品（50.4%増）、金属製品（37.2%増）、パルプ・紙・紙加工品（15.4%増）等の 6 業種が増加となった。反面、電気機械（31.8%減）、造船業（22.5%減）、非鉄金属（21.8%減）、石油製品・石炭製品（20.9%減）、鉄鋼業（16.5%減）等の 9 業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 13.8%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（133.6%増）、不動産業（70.8%増）、電力業（58.2%増）、建設業（23.6%増）、農林漁業（22.0%増）等の 9 業種で増加となった。反面、運輸業・郵便業（19.2%減）、リース業（11.8%減）等の 3 業種は減少となった。

参考 2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

24 年 3 月の受注額を機種別に前年同月比でみると、航空機（52.0%増）、原動機（24.1%増）、道路車両（15.7%増）、産業機械（14.5%増）及び重電機（7.1%増）で増加となった。反面、鉄道車両（66.7%減）、船舶（8.8%減）、電子・通信機械（4.2%減）及び工作機械（2.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 8.1%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、航空機（115.2%増）、原動機（54.1%増）、道路車両（52.7%増）、工作機械（31.3%増）及び産業機械（10.5%増）で増加となった。反面、鉄道車両（48.4%減）、船舶（8.6%減）、電子・通信機械（6.2%減）及び重電機（4.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 7.0%増となった。

第 3 表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成23年 4～6月	7～9月	10～12月	平成24年 1～3月	平成23年 12月	平成24年 1月	2月	3月
民 需 総 額	15.4	3.6	-0.3	-1.8	-15.7	-2.9	-13.4	7.0
原 動 機	20.7	-2.8	-33.9	-15.6	-56.9	-43.2	-50.4	54.1
重 電 機	70.3	1.0	5.2	-15.2	-13.2	1.9	-39.2	-4.0
電子・通信機械	6.0	4.2	0.7	-0.0	-1.9	11.9	2.1	-6.2
産 業 機 械	20.4	3.5	17.6	9.7	15.0	3.4	13.6	10.5
工 作 機 械	34.4	33.9	24.1	1.7	22.6	-3.4	-18.4	31.3
鉄 道 車 両	-24.8	54.4	-32.3	-38.2	-34.1	-37.7	-11.9	-48.4
道 路 車 両	-39.3	25.9	21.6	17.0	21.6	4.8	9.4	52.7
航 空 機	27.9	-43.6	28.3	85.7	255.7	71.2	-10.4	115.2
船 舶	19.0	-42.1	363.1	-14.0	16.5	-31.9	-8.9	-8.6

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

3 月の販売額を機種別に前年同月比でみると、原動機（30.7%増）、道路車両（25.0%増）、工作機械（20.2%増）、重電機（15.3%増）及び産業機械（14.0%増）で増加となった。反面、鉄道車両（42.9%減）、船舶（12.4%減）、航空機（5.6%減）及び電子・通信機械（0.3%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比 5.9%増となった。

(3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、工作機械（13.1%増）、産業機械（12.7%増）、航空機（12.1%増）、原動機（4.1%増）及び電子・通信機械（1.8%増）で増加となった。反面、船舶（22.4%減）、鉄道車両（12.6%減）、道路車両（6.6%減）及び重電機（2.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.3%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

3月の受注額は、606億円で前年同月比48.8%増、販売額は、504億円で同23.9%減、受注残高は、4,728億円で同31.2%増となった。

(2) 軸受

3月の受注額は、626億円で前年同月比21.7%増、販売額は、637億円で同16.2%増、受注残高は、1,565億円で同1.7%減となった。

(3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、1,165億円で前年同月比18.4%増、販売額は、1,133億円で同18.0%増、受注残高は、1,572億円で同2.3%増となった。

2. 平成 23 年度の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

23 年度の機械受注動向を前年度比でみると、受注総額は、22 年度 21.3%増の後、23 年度は 2.7%増となり、2 年連続増加となった。

需要者別にみると、民需は、22 年度 10.4%増の後、23 年度は 3.7%増となった。内訳をみると、製造業が 5.9%増、非製造業が 2.6%増となった。「船舶・電力を除く民需」は、22 年度 9.1%増の後、23 年度は 6.2%増と 2 年連続増加した。

また、官公需は、22 年度 6.8%減の後、23 年度には「その他官公需」、運輸業等が減少したものの、防衛省、地方公務が増加したことにより、6.8%増となった。

一方、外需は、22 年度 48.0%増の後、23 年度には産業機械、原動機等が増加したものの、電子・通信機械、船舶等が減少したことにより、0.1%減となった。

このほか、代理店経由の受注は、22 年度 18.1%増の後、23 年度には電子・通信機械、鉄道車両が減少したものの、道路車両、船舶等が増加したことにより、10.5%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比でみると、合計では、22 年度 18.3%増の後、23 年度は 5.9%増となった。

23 年度の受注を業種別にみると、15 業種中、金属製品 (29.6%増)、自動車・同付属品 (21.2%増)、化学工業 (12.5%増)、「その他輸送用機械」(12.2%増)、電気機械 (5.6%増)、石油製品・石炭製品 (3.7%増) 等の 10 業種で増加となった。反面、造船業 (12.7%減)、情報通信機械 (1.9%減)、非鉄金属 (1.3%減) 等の 5 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比でみると、合計では、22 年度 6.5%増の後、23 年度は 2.6%増となった。

23 年度の受注を業種別にみると、12 業種中、鉱業・採石業・砂利採取業 (40.3%増)、建設業 (27.5%増)、農林漁業 (11.7%増)、通信業 (9.9%増)、情報サービス業 (7.8%増) 等の 9 業種で増加となった。反面、金融業・保険業 (8.2%減)、電力業 (8.1%減) 等の 3 業種が減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	平成 18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
受 注 総 額	291,148 (5.2)	302,637 (3.9)	247,049 (-18.4)	200,800 (-18.7)	243,646 (21.3)	250,226 (2.7)
民 需	128,603 (3.4)	127,931 (-0.5)	112,839 (-11.8)	94,917 (-15.9)	104,817 (10.4)	108,746 (3.7)
〃 (船舶・電力を除く)	116,296 (3.5)	111,841 (-3.8)	97,221 (-13.1)	77,405 (-20.4)	84,480 (9.1)	89,742 (6.2)
製 造 業	58,183 (6.0)	56,114 (-3.6)	43,487 (-22.5)	31,366 (-27.9)	37,112 (18.3)	39,284 (5.9)
非 製 造 業 (船舶・電力を除く)	58,403 (1.2)	56,157 (-3.8)	54,363 (-3.2)	46,346 (-14.7)	47,576 (2.7)	50,698 (6.6)
官 公 需	27,101 (-7.3)	28,753 (6.1)	26,924 (-6.4)	28,227 (4.8)	26,300 (-6.8)	28,091 (6.8)
外 需	122,274 (10.6)	133,042 (8.8)	96,508 (-27.5)	69,514 (-28.0)	102,914 (48.0)	102,767 (-0.1)
代 理 店	13,169 (4.5)	12,911 (-2.0)	10,777 (-16.5)	8,143 (-24.4)	9,614 (18.1)	10,622 (10.5)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

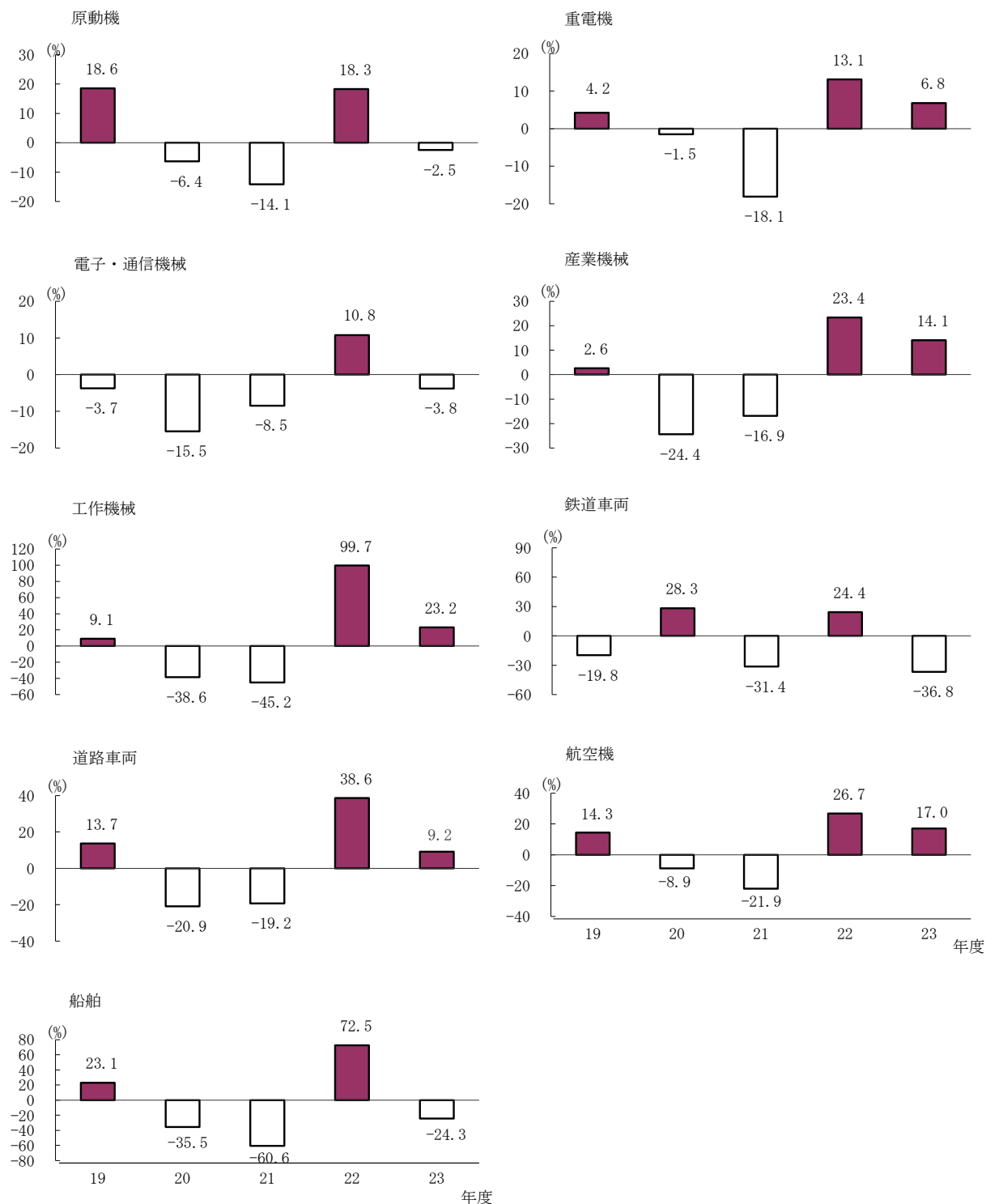
	平成 18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
I 製 造 業 計	6.0	-3.6	-22.5	-27.9	18.3	5.9
1 食 品 製 造 業	-6.0	11.0	-16.6	2.9	-4.7	-0.9
2 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	11.9	-43.4	-17.7	-18.6	-6.5	1.4
3 化 学 工 業	2.6	-6.5	-17.4	-22.5	13.0	12.5
4 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-14.7	6.5	-40.0	-46.3	4.7	3.7
5 鉄 鋼 業	21.0	25.8	-5.1	-46.5	5.9	1.1
6 非 鉄 金 属	1.9	1.1	-15.4	97.5	-26.8	-1.3
7 金 属 製 品	4.9	2.2	-32.0	-23.3	19.6	29.6
8 一 般 機 械	13.9	1.9	-25.4	-43.2	53.0	3.4
9 電 気 機 械	12.9	-12.4	-25.9	-28.3	22.6	5.6
10 情 報 通 信 機 械	20.4	-22.6	-31.6	-13.4	13.6	-1.9
11 自 動 車 ・ 同 付 属 品	-6.6	0.4	-34.4	-42.2	39.4	21.2
12 造 船 業	-9.6	27.6	4.0	-19.0	-16.2	-12.7
13 そ の 他 輸 送 用 機 械	18.7	-18.0	-18.9	-6.1	14.0	12.2
14 精 密 機 械	7.7	-8.7	-25.9	-6.7	30.2	-1.1
15 「 そ の 他 製 造 業 」	-3.8	-0.0	-14.1	-24.1	10.3	9.2
II 非 製 造 業 計	1.3	2.0	-3.4	-8.4	6.5	2.6
16 農 林 漁 業	-6.3	-6.1	4.3	1.3	-6.3	11.7
17 鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	14.9	15.2	-47.0	-1.5	12.7	40.3
18 建 設 業	7.7	6.7	-23.8	-29.3	19.2	27.5
19 電 力 業	2.5	26.9	-3.5	19.0	17.9	-8.1
20 運 輸 業 ・ 郵 便 業	23.4	2.7	6.4	-30.4	-3.3	2.5
21 通 信 業	-8.6	-9.3	-1.9	-14.0	1.1	9.9
22 卸 売 業 ・ 小 売 業	-6.5	-6.3	-7.7	-11.1	-7.1	-5.1
23 金 融 業 ・ 保 険 業	-10.1	0.3	-0.3	-10.2	9.2	-8.2
24 不 動 産 業	12.2	-5.1	8.1	-37.1	7.1	7.5
25 情 報 サ ー ビ ス 業	1.7	0.1	0.2	-7.4	3.5	7.8
26 リ ー ス 業	22.5	-4.0	-26.5	-18.1	3.0	4.6
27 「 そ の 他 非 製 造 業 」	6.2	-7.0	-5.5	-10.1	6.0	16.6

- （備考） 1. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 2. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 3. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

(3) 機種別受注動向

23年度の機種別受注動向を前年度比でみると、工作機械（23.2%増）、航空機（17.0%増）、産業機械（14.1%増）、道路車両（9.2%増）、重電機（6.8%増）が2年連続で増加した。反面、鉄道車両（36.8%減）、船舶（24.3%減）、電子・通信機械（3.8%減）、原動機（2.5%減）が2年ぶりに減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	16
第 2 図	主要業種別受注額	-----	19
第 3 図	主要機種別受注額	-----	23

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	24
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	29
需要者別受注額（原系列）	-----	30
機種別受注額（ 〃 ）	-----	35
機種別販売額（ 〃 ）	-----	39
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	43
需要者別受注額（年度）	-----	47
機械受注統計調査結果表（平成 24 年 3 月実績）	-----	52
〃 （平成 24 年 1～3 月実績）	-----	56
〃 （平成 23 年度実績）	-----	60
（参考）新需要者分類		
機械受注統計調査結果表（平成 24 年 3 月実績）	-----	64
〃 （平成 24 年 1～3 月実績）	-----	68
〃 （平成 23 年度実績）	-----	72

（別紙）

調査票分類と移行期表章分類	-----	76
---------------	-------	----

（巻末）

季節調整の検討結果	-----	77
-----------	-------	----

（注）受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。